

トーヨーカネツ

証券コード: 6369

2026年3月期 決算説明会

トーヨーカネツ株式会社
代表取締役社長 大和田能史
2026年5月27日

1 2026年3月期 決算概要

2 中期経営計画の進捗と展開

3 今期の業績予想

4 今後の展開（持株会社体制について）



1

2026年3月期 決算概要

売上高:M & Aで積上げたものの物流事業が一時的な踊り場で、減収
利益:原価見直しの取組みが奏功したものの人件費等の増加で、減益

(単位:百万円)

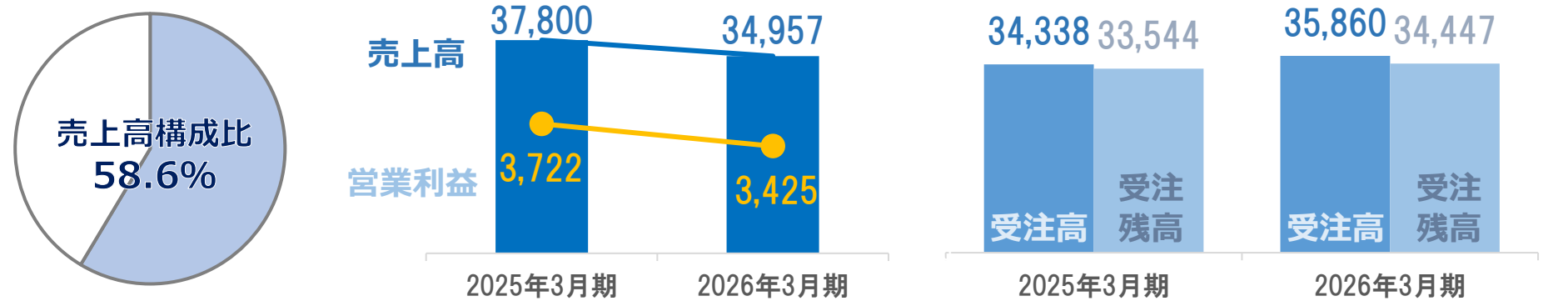
	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	前年同期 増減	増減率	通期予想	達成率
売上高	60,474	59,617	▲ 857	▲ 1.4%	62,000	96.2%
売上総利益	13,241	13,692	+ 450	+3.4%	—	—
営業利益	4,131	3,581	▲ 550	▲ 13.3%	3,700	96.8%
営業利益率	6.8%	6.0%	▲0.8pts	—	6.0%	—
経常利益	4,403	3,897	▲ 506	▲ 11.5%	3,800	102.6%
親会社株主に帰属する 純利益	3,638	2,556	▲ 1,082	▲ 29.7%	2,500	102.3%
ROE	9.5%	6.5%			6.0%	
一株当たり年間配当金	118円	103円			100円	

※DOE4%(配当性向62.6%) 計画100円から 3 円増配

中小型案件を鋭意取込むも、大型案件が一服し、減収減益
受注高は、EC・流通およびメンテナンス案件中心に着実に積上げ

(単位:百万円)

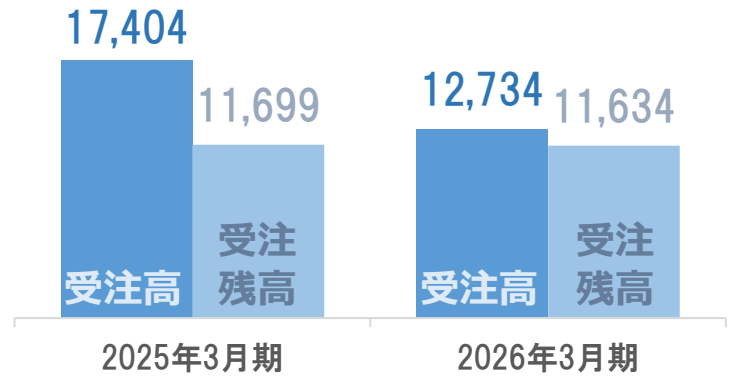
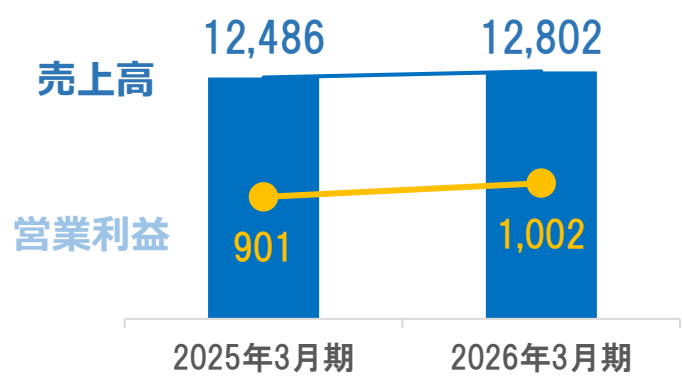
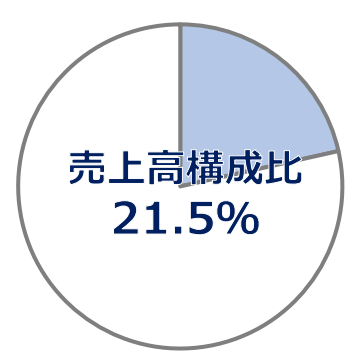
	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	前年同期 増減	増減率	予想値	達成率
売上高	37,800	34,957	▲ 2,842	▲ 7.5%	35,500	98.5%
営業利益	3,722	3,425	▲ 297	▲ 8.0%	3,400	100.7%
営業利益率(%)	9.8%	9.8%	▲0.0pts	—	9.6%	—
受注高	34,338	35,860	+ 1,521	+4.4%	34,500	103.9%
受注残高	33,544	34,447	+ 902	+2.7%	—	—



複数年契約の獲得など安定収益確保に努め、増収増益
受注高は国内は順調だったものの前期受注した海外案件がなく減少

(単位:百万円)

	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	前年同期 増減	増減率	予想値	達成率
売上高	12,486	12,802	+ 315	+ 2.5%	14,000	91.4%
営業利益	901	1,002	+ 100	+ 11.2%	850	117.9%
営業利益率(%)	7.2%	7.8%	+0.6pts	—	6.1%	—
受注高	17,404	12,734	▲ 4,669	▲ 26.8%	11,300	112.7%
受注残高	11,699	11,634	▲ 64	▲ 0.6%	—	—

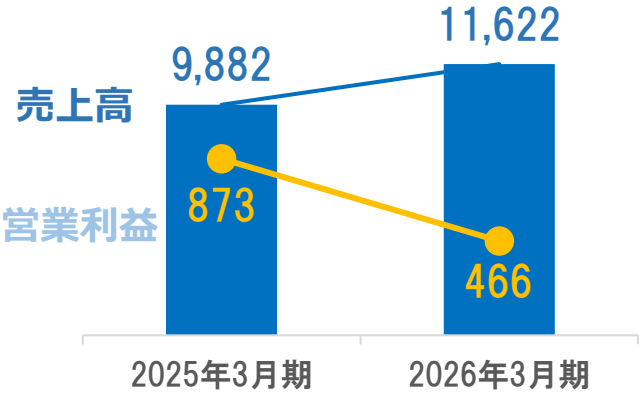
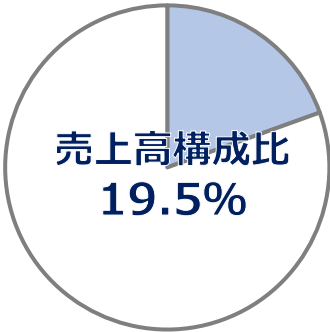


M & Aによる売上貢献はあったものの一部反動減もあり、増収減益

※マックスプル工業は第1四半期から、坂田電機は第2四半期から損益を取込み

(単位:百万円)

	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	前年同期 増減	増減率	予想値	達成率
売上高	9,882	11,622	+ 1,740	+17.6%	12,000	96.9%
営業利益	873	466	▲ 406	▲ 46.6%	900	51.8%
営業利益率(%)	8.8%	4.0%	▲4.8pts	—	7.5%	—



みらい創生

環境・防災

産業機械

建 築

KANKYO RESEARCH
環境リサーチ株式会社

環境計測株式会社
ACTION FOR THE FUTURE

坂田電機株式会社
SAKATA DENKI Co., Ltd.

トヨコーケン株式会社

MAXPULL MACHINERY & ENGINEERING CO. LTD.
マックスプル工業 登

トヨカネツビルテック株式会社

グループ全体のキャッシュマネジメント及び債権回収で短期借入を圧縮
子会社の取込み（坂田電機）や設備拡張（環境計測）等で固定資産が増加

（単位：百万円）

流動資産の主な増減内訳 （前期比：▲1,490） ○現金及び預金： + 620 ○受取手形、売掛金及び 契約資産： ▲3,039	資産 69,521 （前期比：+2,084）	負債 29,219 （前期比：+693）	負債の主な増減内訳 （流動負債 前期比 ▲1,537） （固定負債 前期比 +2,230） ○支払手形及び買掛金： + 91 ○短期借入金： ▲1,732 ○契約負債： +957 ○長期借入金： +814
固定資産の主な増減内訳 （前期比：+3,575） ○建物及び構築物： + 506 ○土地： + 849 ○投資有価証券： +1,203		純資産 40,301 （前期比：+1,391）	純資産の主な増減内訳 ○剰余金の配当： ▲2,238 ○親会社株主に帰属する 当期純利益： +2,556

自己資本比率58.0%

営業CFは、着実な債権回収等により本業での純増状態を維持
投資・財務CFは、M & Aや借入返済等を反映

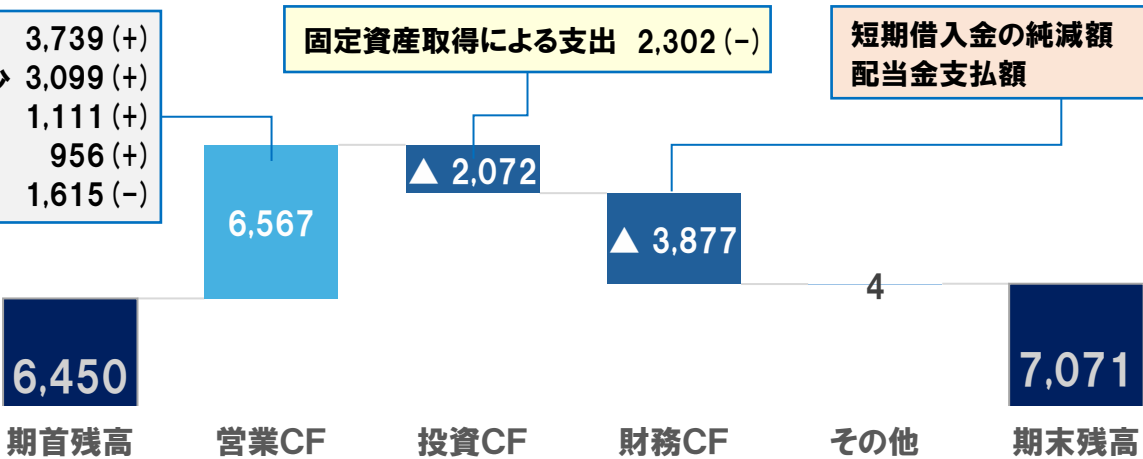
(単位:百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	増減
営業キャッシュフロー	▲ 1,097	1,105	▲ 739	5,300	6,567	+ 1,266
投資キャッシュフロー	▲ 830	826	▲ 1,045	▲ 1,762	▲ 2,072	▲ 310
財務キャッシュフロー	3,208	▲ 3,719	3,120	▲ 5,422	▲ 3,877	+ 1,544
現金・現金同等物に係る換算差額	64	53	28	49	4	▲ 45
現金・現金同等物の増減額	1,345	▲ 1,733	1,364	▲ 1,834	620	+ 2,455
現金・現金同等物 期末残高	8,654	6,921	8,285	6,450	7,071	+ 620

税金等調整前当期純利益 3,739 (+)
売上債権及び契約資産の減少 3,099 (+)
減価償却費 1,111 (+)
契約負債の増加 956 (+)
法人税等の支払額 1,615 (-)

固定資産取得による支出 2,302 (-)

短期借入金の純減額 1,715 (-)
配当金支払額 2,232 (-)



期間損益と受注状況の一覧
(前期差及び予想差)

(単位:百万円)

	前年実績	予想(2025.9.24修正開示)			実績			前年差	予想差
	2025年3月期	上期	下期	2026年3月期	上期	下期	2026年3月期		
売上高	60,474	28,400	33,600	62,000	27,480	32,136	59,617	▲ 857	▲ 2,382
物流ソリューション事業	37,800	15,900	19,600	35,500	15,999	18,958	34,957	▲ 2,842	▲ 542
プラント事業	12,486	6,700	7,300	14,000	5,757	7,045	12,802	+ 315	▲ 1,197
みらい創生事業	9,882	5,600	6,400	12,000	5,584	6,038	11,622	+ 1,740	▲ 377
その他	613	200	300	500	312	329	641	+ 28	+ 141
調整額 ※1	△ 309	-	-	-	△ 173	△ 234	△ 408	-	-
営業利益	4,131	1,650	2,050	3,700	2,307	1,274	3,581	▲ 550	▲ 118
物流ソリューション事業	3,722	1,690	1,710	3,400	2,256	1,168	3,425	▲ 297	+ 25
プラント事業	901	440	410	850	426	575	1,002	+ 100	+ 152
みらい創生事業	873	300	600	900	265	200	466	▲ 406	▲ 433
その他	174	30	120	150	80	82	162	▲ 12	+ 12
調整額 ※1	△ 1,540	△ 810	△ 790	△ 1,600	△ 722	△ 752	△ 1,474	-	-
経常利益	4,403	1,670	2,130	3,800	2,461	1,435	3,897	▲ 506	+ 97
当期純利益 ※2	3,638	1,100	1,400	2,500	1,653	903	2,556	▲ 1,082	+ 56
受注高	51,743			45,800	24,152	24,443	48,595	▲ 3,148	+ 2,795
物流ソリューション事業	34,338			34,500	16,739	19,121	35,860	+ 1,521	+ 1,360
プラント事業	17,404			11,300	7,412	5,322	12,734	▲ 4,669	+ 1,434
受注残	45,244				47,641		46,082	+ 837	
物流ソリューション事業	33,544				34,283		34,447	+ 902	-
プラント事業	11,699				13,357		11,634	▲ 64	-
ROE	9.5%	6%			6.5%				
1株当たり年間配当金	118円	100円			103円				
配当基準 DOE	※3	4.0%			4.0%				

※1.調整額は、各セグメントに帰属しない全社費用等です。 ※2.親会社株主に帰属する中間純利益および当期純利益 ※3.配当性向50.0%

「資本コストや株価を意識した経営」の実践を通して
PBR1倍を超える水準に

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
EPS(1株当たり当期純利益)	142.71円	146.82円	228.06円	235.81円	164.52円
BPS(1株当たり純資産)	2,230.27円	2,354.48円	2,447.25円	2,514.49円	2,585.25円
自己資本比率	56.7%	59.5%	55.6%	57.7%	58.0%
ROE(自己資本当期純利益率)	6.4%	6.4%	9.4%	9.5%	6.5%
株価(期末終値)	1,226円	1,311円	2,255円	1,830円	2,753円
PER(株価収益率)	8.59倍	8.93倍	9.89倍	7.76倍	16.73倍
PBR(株価純資産倍率)	0.55倍	0.56倍	0.92倍	0.73倍	1.06倍
1株あたり配当金	72.5円	73.5円	114.5円	118.0円	103.0円
DOE(純資産配当率)	3.3%	3.2%	4.8%	4.8%	4.0%
配当性向	50.8%	50.1%	50.2%	50.0%	62.6%



2

中期経営計画の 進捗と展開

社会課題の解決で未来を支え続ける

社是： わが社は 常にすすんで よりよきものを造り
社会のために奉仕する

経営ビジョン： 革新的な技術と実行力で、社会課題を解決する
「ソリューションイノベーター」

スローガン： **ACTION FOR THE FUTURE**
期待を超える実行力で、未来を支える力になる

ACTION FOR
NEXT LOGISTICS

物流ソリューション

未来の物流システムを
支えるチカラになる

ACTION FOR
INFRASTRUCTURE

プラント

社会インフラを
支えるチカラになる

ACTION FOR
NEXT ENERGY

次世代エネルギー開発

エネルギーの未来を
支えるチカラになる

ACTION FOR
SUSTAINABILITY

みらい創生

サステナブルな社会を
支えるチカラになる

8つのマテリアリティに取組み企業価値をさらに向上

- 事業を通して社会課題を解決
- ESG投資を積極的に行い持続可能な社会を実現

事業を通じた
社会課題解決
に資する重要テーマ

①

気候変動・環境問題への対応

プラント

低炭素社会
の実現

みらい創生

安全、強靱な
生活・防災環境の実現



②

労働力不足への対応

物流ソリューション

物流センターの
省人化・無人化の実現



③

新技術の 開発



④

ビジネスパートナ との共創

⑤

製品・システムの 信頼性向上



⑥

業務生産性の 向上



⑦

リスクマネジメント・ ガバナンスの高度化



⑧

人的資本経営の高度化



事業の競争力強化
に資する重要テーマ
(事業伸長のための技術)

企業としての
経営基盤

目指す未来（現中計）

アジリティを高めつつ2030年を見据えた中計を推進中

創業
100周年

目標売上高900億円

現中計期間

2030

2028

2025

前中計

2022

長期戦略

物流ソリューション

人口減少、自動化ニーズの拡大
ハード供給からソフト志向へ

事業領域の拡大と
ビジネスモデル変革

プラント

メンテナンス需要は安定継続

安定収益確保

次世代エネルギー開発

水素社会の本格的到来は先送り

次世代エネ市場参画

みらい創生

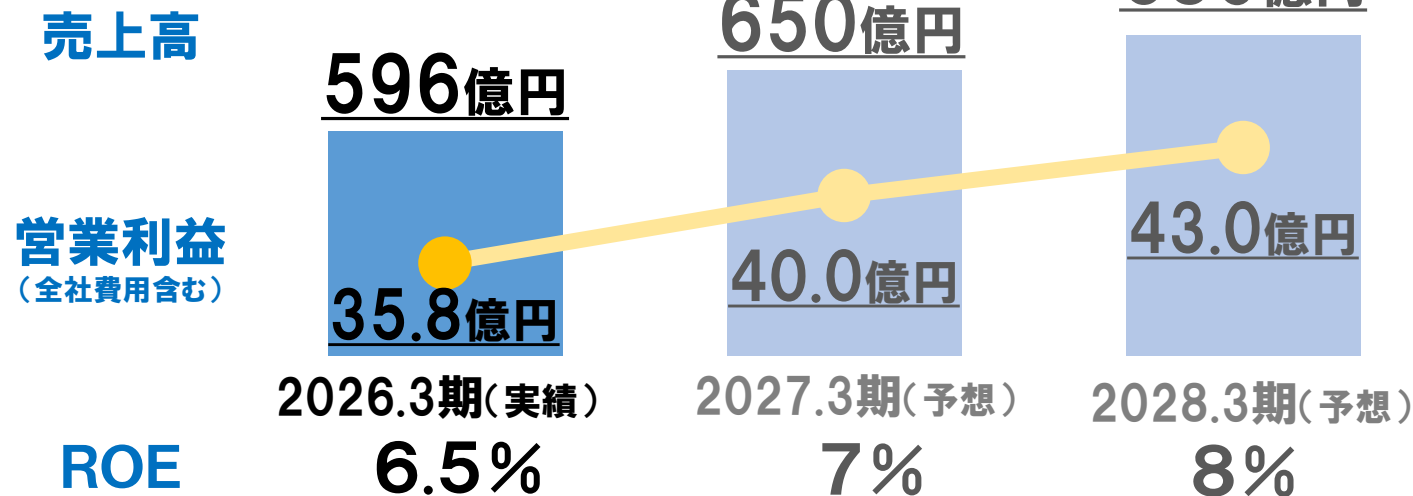
激甚化する自然災害・環境への関心

環境・防災ビジネスの確立

中計基本方針 **未来に向けた成長基盤の確立**

グループ中期経営計画の骨子

1年目実績と計画数値目標



3つの経営課題

事業の成長

事業構造の最適化による成長促進

生産性の向上

製品・業務の標準化・省人化の推進

人材力の強化

多様性の確保と積極的な育成投資

事業の基本方針

物 流

高成長事業への進化

みらい創生

環境・防災事業
確立への挑戦

タンク

プラント

安定収益確保

次世代エネルギー開発

変化するエネルギー
媒体への対応

3つの経営課題の進捗

各課題に対する経営アクションを着実に計画・実施へ

1. 事業の成長

➤ 事業成長促進・最適化に向けた「持株会社体制」への移行準備

※「④今後の展開」参照

 [会社分割による持株会社体制移行及び子会社設立 .pdf](#)

2. 生産性の向上

➤ 業務の質の改革や高速化等を促進する「生成AIの全社導入」

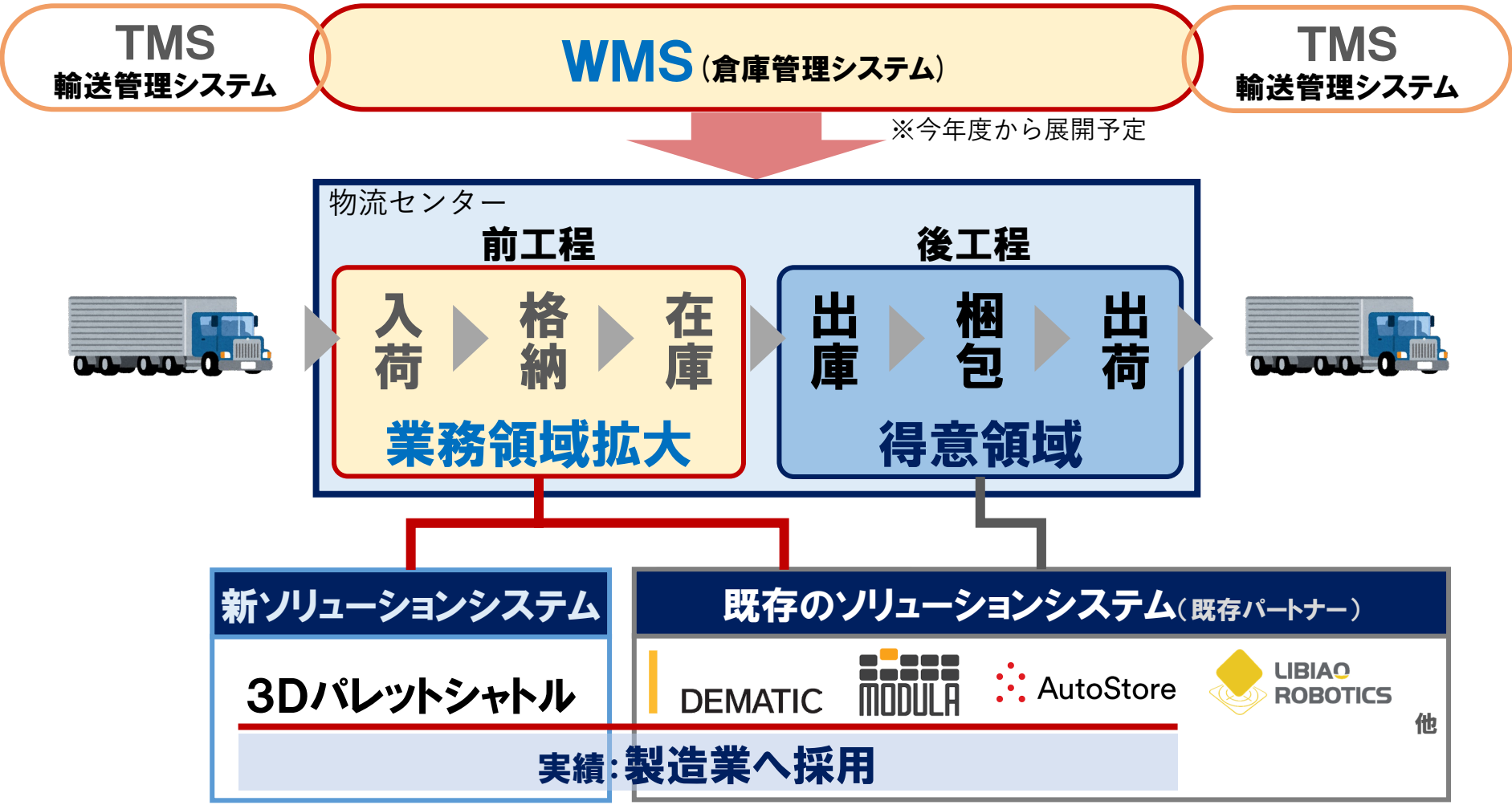
3. 人材力の強化

➤ ACTION(やる気と行動)を後押しする新人事制度の本格導入

- ・ 自ら変革に向けて行動する人を後押しする評価・報酬体系
- ・ 人材の育成・評価・昇格を仕組みとして一体化
- ・ 管理職に行動評価を取入れ、組織マネジメント力向上を推進

➤ ベースアップの継続

WMS(ソフト力)で物流センター全体のソリューションを提供し
前工程へ業務領域を拡大



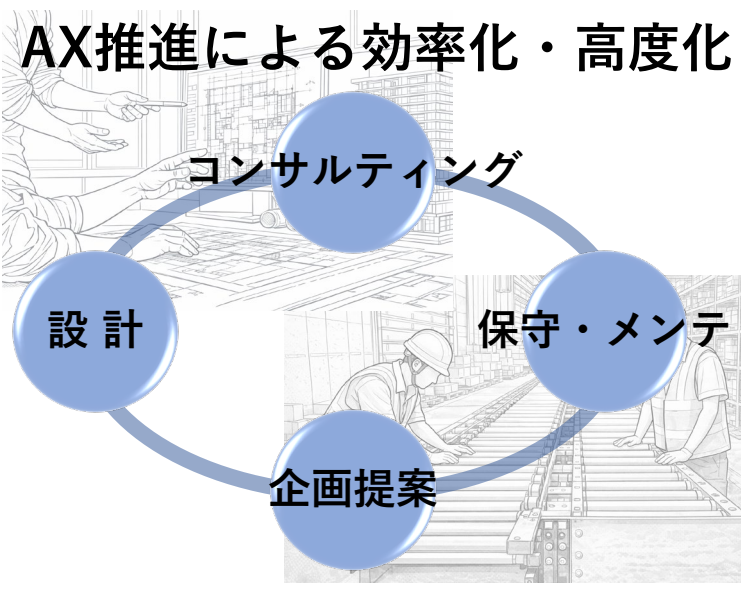
WMS (プロトタイプ) が完成。AWSの支援と共にAIを活用したWMS周辺システム群の開発によりシステム価値向上と業務効率の高度化を目指す



**AWSの技術・知見を活用※した
「T×A neo」プロジェクトが始動**

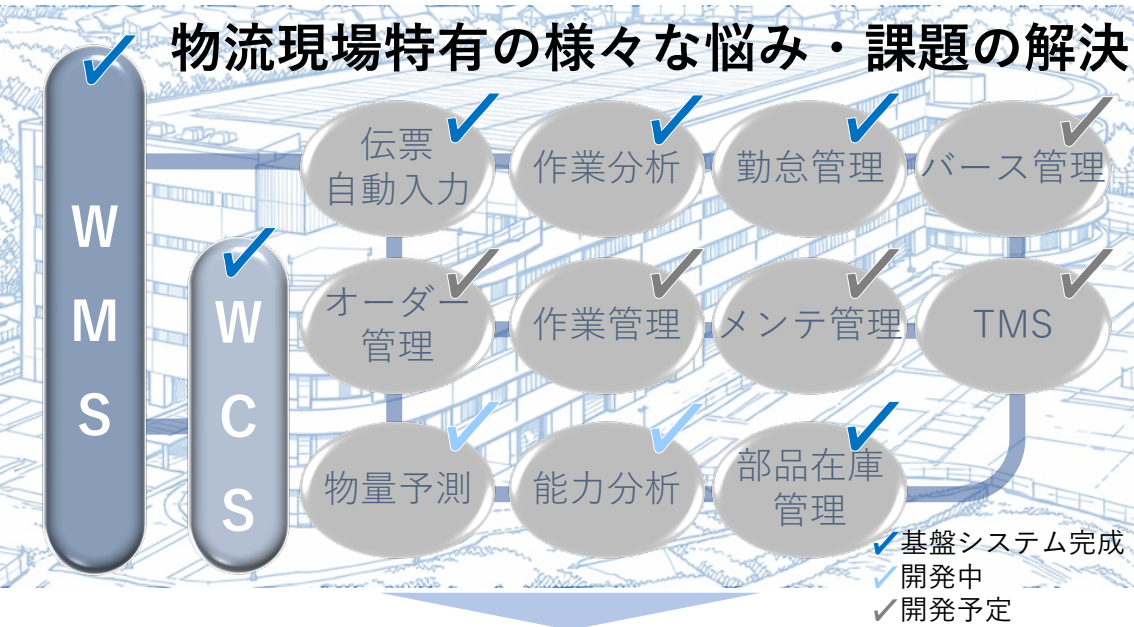
※AWS Professional Services と協働

社内業務: 工程短縮・スピード化



**AIで工程を短期化するシステムを開発
業務の高質化・高速化を促進**

物流センター: すべての人・荷動きを見える化



**WMSに集まった庫内データをAIで付加価値化
ソフトによるソリューションとハード供給の相乗効果**

建設工事における現場人員体制を確保し 顧客プラントに寄り添いながら継続的に受注を確保

複数年契約の獲得増加

- 長期的動員計画による採算性の向上・改善
- タンクメーカーとしての確かな技術力による顧客満足の獲得

作業品質の担保と 働きやすさ・安全への取組

- 自動溶接の起用拡大
- 無事故無災害への取組み強化※



底板自動溶接 (イラスト)

※2025年度労働災害度数率・強度率0%達成
労働災害度数率0.00 (人/百万時間)
労働災害強度率0.00 (日/千時間)

メンテナンス需要以外 への対応拡充

- SAFタンク新設やエネルギー需要変化に対応した工事の取込み



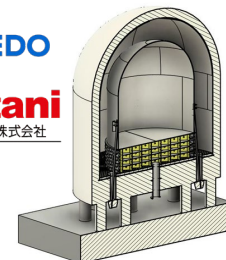
当社納入のSAFタンク (イラスト)

大型液化水素タンク技術研究の進展(次世代エネルギー開発センター)

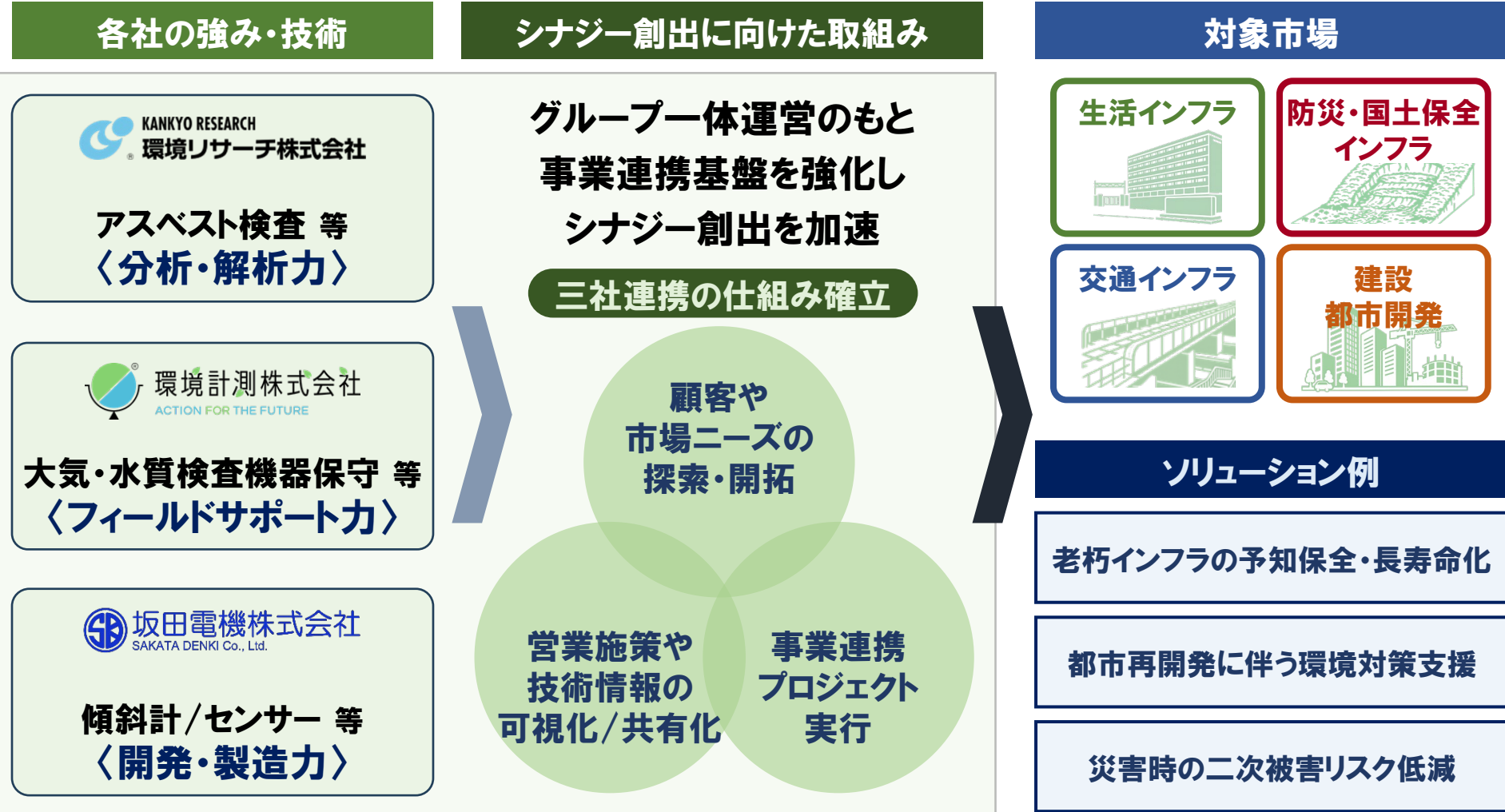
➤ 2027年度の技術獲得に向けベンチスケールタンク(1/10サイズ)着工

※試験設備関連の高圧ガス保安法に係る設置許可を取得

➤ 液化水素タンク特有の断熱知見、計測機器関連技術の習得



環境・防災領域における予知保全等の社会的ニーズを捉え 生活環境インフラに対する新たなソリューションモデルの構築を推進



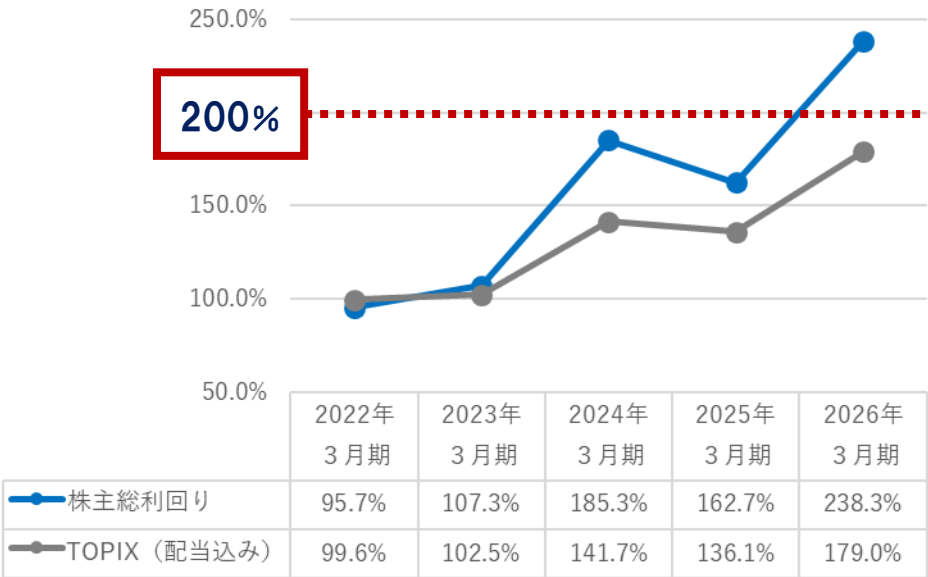
2026年3月期の主な施策とTSR推移

- 株式分割の実施
 - 流動性向上による出来高の増大
 - 投資単価の引下げで投資しやすい環境を創出
 - 若年層を含む新たな投資家層の獲得
- 役員業績連動型株式報酬の改定
 - 非財務指標の達成項目新設
(GHG排出量低減・従業員エンゲージメント指標向上)
- 譲渡制限付き株式の社員への割当て
 - 社員の株価への意識づけとモチベーション向上
- IR専門部署の新設
 - 年間延べ面談件数93件(国内外機関投資家のみ)
 - 開示資料の多言語化(日英)対応
 - 国内外機関投資家および個人投資家との更なる
タッチポイント強化
※海外NDR実績
ロンドン・エジンバラ・ニューヨーク・シカゴ・シンガポール・香港
 - 株主とのリレーション強化



● 過去5年間のTSR推移

積極的な施策展開で、過去4年にわたり
TSR(株主総利回り)は配当込みTOPIXを
アウトパフォーム



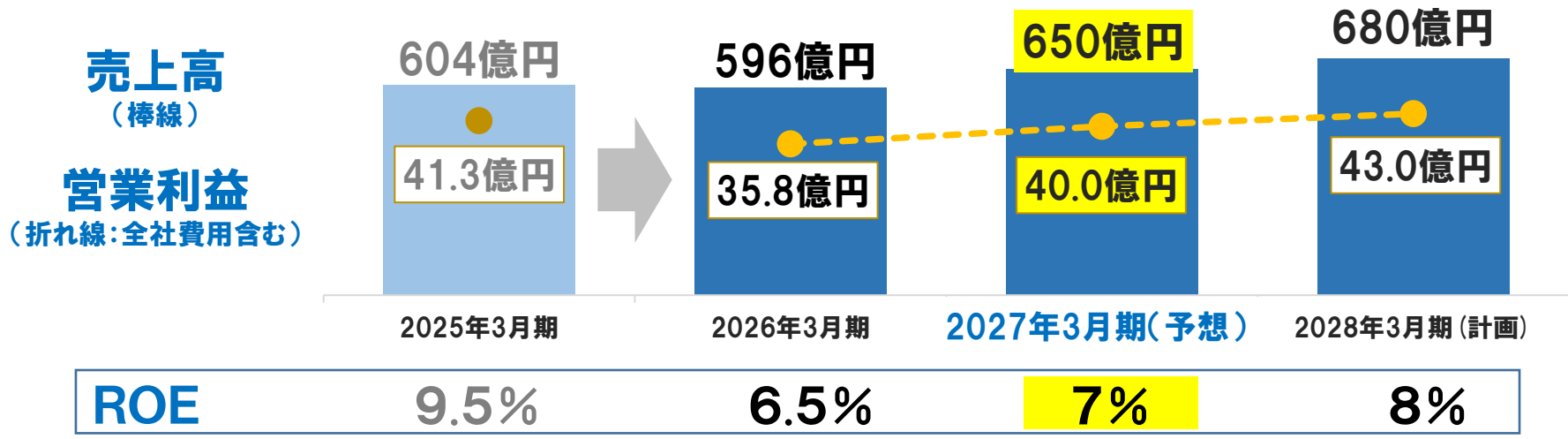


3

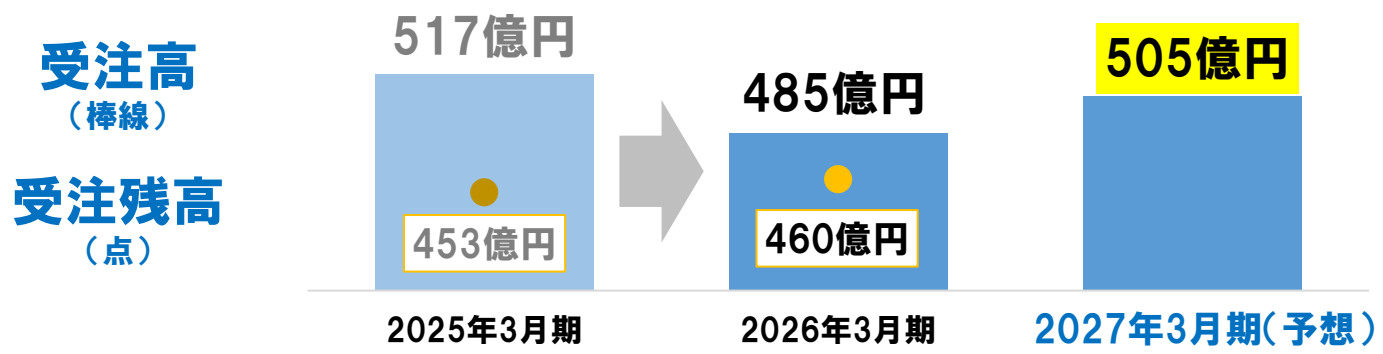
今期の業績予想

今期の業績予想について

今期予想 売上高650億円 営業利益40億円 ROE7%



今期予想 受注高505億円



※受注関連数値は、物流ソリューション、プラントの各事業の合算値です。

各セグメントの上期・下期業績予想は以下の通り

(単位:百万円)

				実績			予想		
				上期	下期	2026年3月期	上期	下期	2027年3月期
売上高				27,480	32,136	59,617	29,400	35,600	65,000
	物流ソリューション事業			15,999	18,958	34,957	16,500	21,500	38,000
	プラント事業			5,757	7,045	12,802	6,700	7,300	14,000
	みらい創生事業			5,584	6,038	11,622	6,000	6,500	12,500
	その他			312	329	641	200	300	500
	調整額 ※1			△ 173	△ 234	△ 408	-	-	-
営業利益				2,307	1,274	3,581	1,100	2,900	4,000
	物流ソリューション事業			2,256	1,168	3,425	1,180	2,720	3,900
	プラント事業			426	575	1,002	330	520	850
	みらい創生事業			265	200	466	370	630	1,000
	その他			80	82	162	20	130	150
	調整額 ※1			△ 722	△ 752	△ 1,474	△ 800	△ 1,100	△ 1,900
経常利益				2,461	1,435	3,897	1,160	3,040	4,200
当期純利益 ※2				1,653	903	2,556	760	1,940	2,700
受注高				24,152	24,443	48,595			50,500
	物流ソリューション事業			16,739	19,121	35,860			39,000
	プラント事業			7,412	5,322	12,734			11,500
受注残				47,641		46,082			
	物流ソリューション事業			34,283		34,447			
	プラント事業			13,357		11,634			
ROE				6.5%			7%		

※1.調整額は、連結消去及び各セグメントに帰属しない全社費用の合計額 ※2.親会社株主に帰属する当期純利益

資本政策及び株主還元方針は今後も堅持

資本政策の基本方針

適用期間 2026年3月期から2028年3月期（本中計期間）

持続的な企業価値向上のため、財務の健全性を維持しつつ、
資本コストを意識した成長投資を積極的に行う

●D/Eレシオ(有利子負債/純資産):0.8倍未満 ●自己資本比率:50%程度

株主還元方針

適用期間 2026年3月期から2028年3月期（本中計期間）

経営の重要課題の一つとして、持続的な成長を可能とする戦略投資と
株主への利益還元を最大化をバランスよく実施することを基本とする

●DOE(株主資本配当率):4.0%以上 ※但し、大規模な資金需要発生時は除く

安定配当を目指した方針に基づき2円増配を予定

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期
1株あたり配当金	73.5円	114.5円	118.0円	103.0円	105.0円
DOE（純資産配当率）	3.2%	4.8%	4.8%	4.0%	4.0%
配当性向	50.1%	50.2%	50.0%	62.6%	60.6%



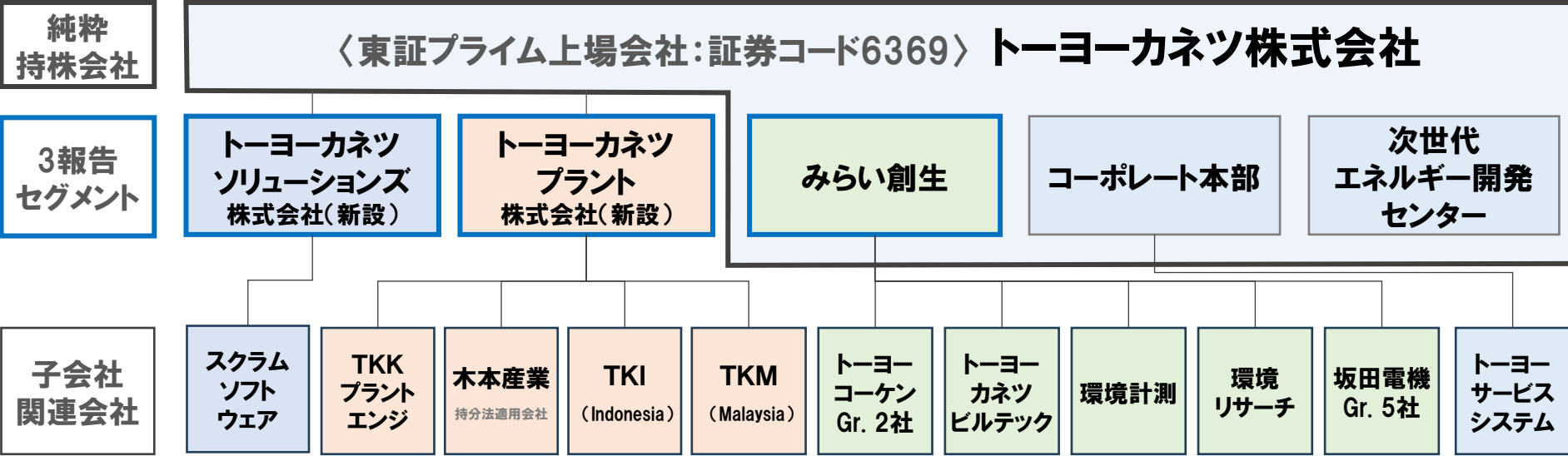
4

今後の展開

(持株会社体制について)

事業の成長と資本効率を追求する
戦略的インフラ整備へ着手

持株会社移行後の体制(予定)



目的・狙い

- 事業会社の迅速な意思決定
- M&Aやグループ内外のアライアンス等による成長促進
- 市場に対する事業の透明性の向上

当資料に関するお問い合わせ先



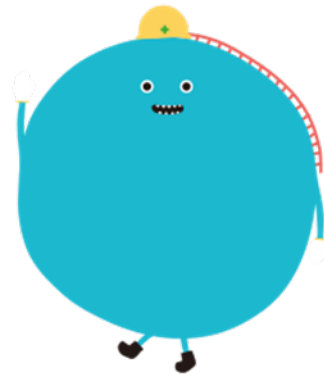
トーヨーカネツ株式会社

経理部 IRグループ

TEL:03-5857-3333 FAX:03-5857-3170

<https://www.toyokanetsu.co.jp/>

コード番号:6369 東証プライム



注意事項

本資料に記載されている計画、予測または見通しなど将来に関する事項は、種々の前提に基づき策定したものであり、将来の業績等を保証するものではなく、今後様々な要因により変動する可能性があります。